

○7番（小林哲雄）

7番、小林哲雄です。

本日は日曜議会ということで、1項目の質問をさせていただきます。質問項目は、借金時計を庁舎敷地内に設置しようです。

日本の人口が減り始めました。わずか、この20年ほどで1割、1,200万人減少いたします。何もしなければ市場も当然1割縮むものと思われ、この縮小スパイラルが続くものと考えられます。今から4年前の2008年に、社団法人日本経済調査協議会では人口減少時代の企業経営と題されたレポートをまとめました。このレポートは、みずほ信託、日産自動車、三井不動産、東芝、旭化成、万有製薬などの有力企業の経営幹部が委員として参加をしてまとめられたものです。

この序章を見てみますと、我が国は2004年をピークに本格的な人口減少時代に突入した。国立社会保障・人口問題研究所の推移推計によれば、2000年に1億2,700万人であった日本の人口は、2050年には9,500万人、2100年には4,800万人まで落ち込むとされています。大きな戦争も疫病もない状態での人口減少は、人類にとって初めての経験であります。これを1年ごとの変化で見ると前年比1%程度の減少と比較的緩慢であり、このため、それに見合った生産性の向上や女性、高齢者の活用、さらには外国人労働者の受け入れなどで十分対応可能との楽観論もある。しかし、中・長期的に見れば、このような大幅な人口減少は単なる量的変化にはとどまらず、日本の経済及び社会に質的な変化をもたらす大きなモーメントであることは間違いない。これに対し、私たちは、人口が減少に転じ始めたこの時点で事態を正しく認識し、長期的視点に立って必要な対策を講ずれば、我が国を取り巻く大きな環境変化にも十分対応できるものと考えていると序章でうたっております。

では、改めて国立社会保障・人口問題研究所の最近の推計を見てみます。平成24年1月30日に公表された資料です。2010年の総人口は1億2,806万人、20年後の2030年には1億1,662万人となり、2060年には8,674万人と推計しています。これから50年で、日本の人口は4,000万人以上減ることになります。わかりやすく言いますと、1年ごとに人口約80万人の新潟市レベルの大きな都市が消えていくことになります。また、2060年の人口構成は、0から14歳の年少人口が9.1%、15から64歳の生産年齢人口が50.9%、そして65歳以上の老年人口は39.9%という構成になります。

これらを踏まえて、ただいまより本題に入らせていただきます。借金時計、これは何でしょう。一般家庭では、家を新築するために住宅ローンで借金をすることがあります。これと同様に、町でも学校や道路の建設など多額の費用を必要とするときに国や金融機関から長期に借り入れる借入金が町債です。わかりやすく言うと、町の借金ということになります。町債の役割は、一時的に集中する資金を賄うため、その資金を借り入れ、将来にわたって分割して返済することにより世代間の負担を

平準化したり他の事業へのしわ寄せを防いだりすることです。重要な役割を担う町債ですが、借り過ぎてしまつては将来にわたり重い負担を残すことになってしまいます。私は、町債の考え方として、新規の借入額が償還元金を超えない範囲でおさまるべきことを基本とし、町債残高をできるだけ削減していくべきだと考えます。

借金時計の話に戻りますが、借金時計とは、前年度町債残高と当該年度町債残高見込みとの間の額の変動について秒単位で割り振り表示するものです。そこで、開成町役場庁舎敷地内に借金時計を設置して、町の財政運営について町民の方々に、より関心を持ってもらうとともに、町職員に次世代に対して借金を負わせて町政が運営されていることを常に実感してもらいたい。また、緊張感を持った町政が行われることが重要だと考えますが、町の考えをお伺いいたします。よろしくお願ひいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

小林議員のご質問にお答えします。

借金時計については、小林議員の説明のとおり、前年度町債残高と当該年度町債残高見込みの変動を秒単位で示したものであります。日本の借金時計は、経済ジャーナリストの財部誠一氏が提唱、平成9年にホームページに掲載をされました。日本や都道府県の借金時計では個人ベースでインターネット上で公表されておりますが、一部の先進の市、町、村では、公式ホームページで行政みずから公表しているところもあります。公式な調査は行われていないので導入自治体が幾つあるかわかりませんが、インターネットでの検索では20前後の市町村が作成し公表をしているようであります。

庁舎前電光掲示板も設置している三重県松阪市のほか、神奈川県内では藤沢市、茅ヶ崎市、小田原市が公式ホームページで借金時計を載せておりますが、そのほとんどが減っていく借金時計であります。数字が減る分には努力しているという姿を見せることができますが、ふえていく時計を載せるには、それなりの説明を加え理解を求める必要があります。ちなみに開成町の平成24年度一般会計当初予算における年度当初、前年度末地方債残高は53億3,145万1,000円で、年度末残高見込みは56億3,799万7,000円です。1年間で3億2,354万6,000円、増加する見込みとなっております。借金時計で表現すると、1秒間に10円、1時間で3万6,934円、1日で88万6,427円、残高がふえる時計となっております。

全国には現在1,719の市町村がありますが、地理的、歴史的、経済的な要素を絡めると、さまざまな財政状況となっております。疲弊している市町村もあれば成熟時期を迎えている市町村、まだ発展を続けている市町村。疲弊している市町村では、財政健全化のため、まちづくりの基本となる投資的事業には手をつけられず、負債の返済を含む義務的経費の執行のみに終始しなければならないところもありま

す。成熟時期を迎えている市町村では、重立った基盤整備は終了し、基盤整備の際に先行した地方債の返済に重きを置く財政方針を立てているところも数多くあります。もう一つ、発展を続けている市町村では、まだ基盤整備が途上であり、税収増は見込むことができるものの、それを上回る先行投資のため多額の建設事業債の発行が不可欠なところもあると考えられます。

ところで、開成町です。開成町は、発展を続けている市町村の部類に入ると考えております。人口増に伴い新設した開成南小学校建設事業は、終了はいたしました。格差是正のための開成小学校大規模改修、平成26年度に竣工する南部地区土地区画整理事業への支援は引き続き実施していく予定であります。したがって、直近の経済状況による町税収入の変化や義務的経費の増加傾向、総合計画、実施計画と連動した投資的事業の配分を考慮した財政推計を行っております。あわせて、地方公共団体の財政が健全かどうかを判断する実質公債費比率と将来負担比率も推計し、財政運営に悪影響を与えない範囲での地方債発行額を定めていております。

また、地方債残高をふやしている大きな要因に臨時財政対策債があります。本来ならば地方交付税として交付されるべき財源を地方債の発行によって補うという、この制度は、国の三位一体改革の一環として平成13年に時限的に創設されましたが、以来12年間続き恒常的な制度となってしまっております。開成町における地方債残高は、平成22年度末、約49億円のうち約20億円、40%をその割合として占め、割合は年々ふえていております。この2年間の発行可能額は一般会計の起債償還額総額を超過する金額となっており、今後、国が進める交付税制度改革の方向には十分注意をする必要があると考えております。

借金時計は、財政指標の一部を切り取ったものにすぎません。投資的事業を推進する局面にある市町村においては、地方債残高が増加することは一般的にあり得ることで、その増減のみを殊さら強調することに合理的な意味は見出せないと考えております。開成町としては、松阪市のように電光掲示板の借金時計を設置する考えはありません。借金時計ではなく健全化判断比率のうち地方債残高が影響する将来負担比率を毎年公表することによって、財政の健全性について皆さんにきちんと正しい情報をお伝えしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

小林哲雄君。

○7番（小林哲雄）

それでは、再質問をさせていただきます。

きょうは、せつかくの日曜議会ということで、また開成町議会基本条例をつくっている関係で、その中に逆質問権を町長に付与しております。できましたら、私の再質問は、できるだけ町長がお答えをして、また、私の質問に疑問があったらどんどん逆質問していただいて議論をしていきたい、そのように思っていますので、よろしく願い申し上げます。

まず初めに誤解があるといけないので申し上げておきますが、私は、今すぐに借金を減らせということは申し上げておりません。あえて言うならば、次世代にできるだけ迷惑をかけない、また借金の状況を可視化して住民と情報を共有化するということを念頭に本日の一般質問をいたします。

ただいま町長の答弁の最後にお話がありました三重県松阪市の電光掲示板の借金時計をごらんいただきます。議長に申し上げます。事前にご了解をいただいておりますが、松阪市の借金時計の写真をここでお見せしたいのですが、ご許可を願いますでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

今の申請を許可します。

○7番（小林哲雄）

ありがとうございます。

それでは、ごらんください。これが、松阪市の玄関の入り口正面にある借金時計です。小さくて見えないので、これを拡大してみました。それが、こういう形です。これですと、本日14時36分46秒現在、533億9,423万8,250円の借金がある。確かに、これは若干、秒単位で減っている表示になっております。これが、松阪市の借金時計です。

松阪市では2009年4月から、市の公式ウェブサイトにて起債残高をリアルタイムで表示する松阪市の借金時計を掲載いたしました。その約半年後に、今、ごらんいただいた電光掲示板の借金時計を市役所正面玄関の横に設置をいたしました。市の財政運営について、市民に、より関心を持ってもらうとともに、市職員に次世代に対して借金を背負って市政が運営されていることを常に実感してもらうということで、緊張感を持った市政が行われることをねらいとしています。これは冒頭にも申し上げました。この借金の設置は、松阪市の山中市長の公約です。また、市長の考えに賛同し、某企業の寄贈により設置されました。ですから、この借金時計については市は一切費用負担なく、県内企業のご寄附によって設置をされたものです。この借金時計は、一般会計と全会計、全会計は一般会計プラス特別会計プラス企業会計の借入残高を交互に表示していますが、そのほかにも市の情報や緊急時の速報も流すことができます。

ちなみに、この借金時計、年間維持費、発光ダイオードを使っていますので維持費は1万円ということで、設置のときには初期投資がかなりかかるのかもしれませんが、ここまで立派なものをつくらなければいいことであって、もしつくったとしても年間維持費が1万円で済むというメリットがあります。

そこで、町長にお伺いいたします。現在、掲示板形式で借金時計を設置しているところは、この松阪市のみと思われます。次世代にできるだけ迷惑をかけない、借金の状況を可視化して住民と情報を共有するという先ほど申し上げましたが、これらの点をアピールする上でも、開成町で設置したら全国で2番目、全国で最初に設置した町ということでアピールできます。今すぐということではなく、数年先

を見据えて設置を検討してみるべきだと思います。

例えば、本年度当初予算の重点事業として予算化されております定員管理業務量調査事業費、これは306万円です。もう一つ、新エネルギー活用推進事業512万5,000円のように、町の姿勢をあらわす事業として考えてみてはいかがでしょうか、町長に考えを伺います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

ただいま最初に答弁として話をさせていただきましたけれども、今の時点で開成町が借金を減らしているという時点ではないですよ。発展し続ける中で、開成町は借金をしております。その借金の中身については、毎年きちんと議会の皆さんの承認を得てやっているということで、さらに、数字的にいえば健全財政化の比率の中、起債残高比率、全部基準値以下の中できちんと計画しながら借金をさせていただいてやっておるということで、借金が基本的にゼロになる方向に向かうということは、町の発展性のない、新たな事業を何もしないということになれば、借金を返していくということだけならば借金はどんどん減っていくと思います、私も。まだまだ開成町、そういう町ではなく、もっともっと伸びていくし、将来的に何でも借金を次世代に残すという意味ではないです。きちんと健全な数字というものがありますので、そういった中で把握をしていきながらやっていくと。

今の時点において、確かに、導入すれば全国で町では一番目という話でありますけれども、いい意味での皆さんへの広報では私は今の時点ではないと思うのです。きちんと成熟して、開成町が借金を減らしていく方向の段階になった時点においては有効かもしれません。そういう意味で、広報も含め、お知らせ版も含め、町の財政状況というのはきちんと町民の皆さんに説明をし、また、各自治会の総会においてもきちんと、1年間の年間計画においても予算においても財政においても、いろいろな意味で資料を持って説明をしていく今のやり方で私は大丈夫ではないかなというふうに今の時点では判断をしております。

○議長（茅沼隆文）

小林哲雄君。

○7番（小林哲雄）

ありがとうございました。

借金時計は財政指標の一部を切り取ったものにすぎないという旨の答弁がございました。町民の方々にとって、行政が使用している財政力指数や経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率といった指標を公表したところで、わかる方々は限られます。一番わかりやすいものは、借金が今、幾らですよと明示することが大事ではないのかなと。だから、私は借金時計を設置する必要があるというふうに思います。少なくとも、電光掲示板形式ではなく、さっき全国で20自治体ぐらいと言いましたが、が実施しているホームページでの掲載、これは費用がほとんどかかりま

せん。ホームページでの掲載の検討は、ここでとりあえず検討してみるべきだと私は思いますが、町の考えをお伺いします。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（芳山 忠）

ただいまのご質問にお答えをさせていただきたいと思えます。

借金時計のそもそもなのですけれども、たしか日本の借金時計が一番最初だったと思えます。日本の場合、いわゆる国民の総資産が約1,500兆と言われています。国債の発行残が1,000兆近く。そういうところで日本の国債は依然として安全だというふうな議論になっていますけれども、いずれにしても、それほど先がないという意味で、そういった時計も、ある程度効果があるのかなというふうに考えます。ただ、個人的にはちょっと時限爆弾的な意味合いが非常にあるような気がして、余り表現として適切かどうかというのは何とも申し上げられないところす。

それで、いわゆる市町村に関して申し上げますと、もし借金時計をつくって、そういった表現をしたとしても、では、それが、どの程度危機的な状況にあるのか、あるいは安全なのかというところを表現するのはかなり難しいというふうに考えております。幾つかの市町村の、あるいは都道府県の借金時計、ホームページ上で表現されているものを幾つか拝見いたしましても、やはり国に準じた形にプラスさまざまな要素を説明しているといった形になると思えます。その辺が適切でないとかえって危機意識みたいなものを変に植えつけて、あおってしまうようなことが危惧されるホームページも一部にございます。したがって、そういったことをよく検討した中で、より適切な形での表現方法であるかどうかということについては、今後、調査・検討させていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

小林哲雄君。

○7番（小林哲雄）

冒頭で出た財部誠一さん、この方はジャーナリストなのですが、財務省あたりに借金時計を掲示してほしいということでさんざん動いたのですが、結局、政府としては、それはだめだということで、苦肉の策で平成9年に彼のホームページ上に掲載し、それを今、各自治体が見習ってやっているということになります。今も国の借金が1,000兆円、日本の国民総資産が約1,500兆円というようなことを言われますが、日本の場合は、国債はほとんどが国民の資産で金融機関が買っているからギリシアみたいにならない、安全だよというのですが、それがもうぼちぼち危ないところに来出しているわけす。そういった中で、せめて地域の自治体はしっかりとやるべきだというふうに思っております。

それで、時間がもうないので、またお伺いしますが、例えば、自治体のほとんどが減っていく借金時計、そんな自虐的なことを言わないで、実際にはふえていると

ころもあるわけです。減っていても、突然、次の年にはふえる。例えば、去年の亀山市みたいに、減っていたのですが、ことしの新予算になったらちゃんとふえているというような借金時計もあるので、それは情報提供を確実にするという意味で必要なのかなというふうに思っております。

はしょって行きますけれども、私が、なぜ、きょう、こういう質問をしたのかといいますと、毎年、各自治会で総会があります。そのときに会計報告があります。そういうときに住民の声として、まだ補助金を3割カットしたままになっている、いつになったら元に戻るのかなという声を毎年聞くのです。そういう中で、町民の方々は、開成町に今、幾ら借金がある、町の起債残高が幾らあるのか、わかっていません。せめて、今、これだけの借金残高がありますよということを常に町民の方々と共有していくべきだと思います。そうした中で、やはり町民の方にも理解を求めると。

先ほどの部長の話ではないのですが、ただ借金時計をホームページに掲載するだけではなく、1人当たり、今、幾ら借金がありますよ、今の財政状況はこうですよと細かに説明している自治体もあるわけです。だから、借金時計で下手に不安感をかき立てるのではなく、そこにちゃんとした説明を持ってくれば、町の今の財政状況について町民が共有して、もっともっと協力的な町政運営ができるのかなというふうに思いますが、この辺について簡潔に考え方をお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（芳山 忠）

ただいまのご質問ですけれども、まず、いわゆる地方債残高に対する広報の状況ですが、基本的に広報誌、上半期、下半期の財政公表の中、あるいは予算のあらまし、そういったところで現在の地方債の状況については1年間の中で何度かお知らせしています。また、1人当たり幾らぐらいになりますといったことも決算資料等でお知らせをしていると。同じような資料がホームページの中にもありまして、随時、ごらんいただけるといった形になっております。地方債、特に残高につきましては、1カ月単位でそれほど大きく変わるといふほどのものでもございませんので、年単位で見ていただければ、その変動というのがおわかりになるというふうに考えております。また、議会等でもご説明はさせていただいているところでございます。

地方債の残高ですが、小林議員が当初におっしゃったように、本来であれば発行額が償還額を下回っている形であれば一番よろしいのだというふうには思いますけれども、当然、投資的な事業にかなりの多額の投資をしていかなければいけない局面はどうしてもふえますし、そうでないときは減ることもあると。それは当然のことなわけですけれども、それ以外の要素として申し上げますのは、いわゆる地方交付税の問題があります。これが、臨時財政対策債という、いわゆる地方交付税として本来、国から交付されるべきお金が、現金ではなく地方債を発行して町が資金を調達してくださいという制度、この制度の占める割合がかなり大きくなってきている

という実態があります。ですから、そういったところを誤解のないように丁寧に説明しているホームページもあれば、そうでないホームページもある。そういったところをよくよく勘案して公表していく必要があるだろうというふうに考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

小林哲雄君。

○7番（小林哲雄）

臨時財政対策債については交付税措置をすると。うちの場合は交付税をもらっていない年もあるので、その辺はいろいろ難しいところがあるのですが、きょうは時間がないので、そちらには踏み込めないで次に参ります。あと2分でまとめます。

実は、あと一、二年で町の起債残高のピークが来ると。ということは、それからは下り坂になると、右肩下がりに借金が減っていきますよという事実というのは、中・長期のシミュレーションで出てきているというように私は理解しております。ですから、そのときまでにしっかりと準備して、いろいろ理由をこねるのはいいのですが、ここは官僚的、役人的な答えではなく、住民にすべての情報は開示するというのでやっていくべきだと思うし、また、今のホームページにも掲載してありますというような話ですが、どこに何が載っているというのは非常に難しくわからない。借金時計だと借金時計と、多分、サイト内検索をすれば、そのページへ行くので、非常にわかりやすくなるので、その辺はご検討願いたいと思います。

では、最後に、現在、自治会の補助金をカットしています。ほかの各種団体もそうなのですが、特に自治会の会計をかなり圧迫しています。当時の町の財政状況と現在の状況では、当然、違っております。あのときには大手企業からかなり期待した部分が入ってこなかったという状況があるのですが、今現在では、それ相応のものが入ってきているということで、できる限り補助金を従来の形に戻すべきと考えております。町の考えをここで伺って、私の質問を終わりにしたいのですが、ぜひ、自治会の財政を圧迫して、会費を上げたり定期預金を取り崩している自治会が見受けられますので、最後に町の答弁を期待して伺って私の質問を終わりにしたいのですが、前向きな答弁をお願いします。

○議長（茅沼隆文）

町長、時間が迫っていますので簡潔にお願いします。

○町長（府川裕一）

はい、申しわけありません。

今の各自治会の補助金の関係ですが、私がちょうど自治会長をやっているとき、3割カットという話の中で、各自治会長さんにご苦労しながら今もやられているということは認識しております。そういった中で、やはり今の町の財政状況を考えると、今の時点ではなかなか戻すのは難しい。当時、町からの説明を受けたときの私の自治会長のときの考えと町長になってからの立場が変わってしまった部

分があって、なかなか判断が難しい部分はあるのですが、各自治会の中で苦労してやっているというのは私は認識しております。できるだけ早く、3割全部は戻せなくても、少しでも戻したいという本音は持っておりますので、そういった中で、今、答弁できるのはここまでということでご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○7番（小林哲雄）

それでは、借金時計と自治会の補助金の復元、これを願って私の質問を終わります。ありがとうございました。